

大山しのぶ後援会
ニュースレター

風

■編集・発行/やしおマメ俱楽部 T340-0815 八潮市八潮2-18-8 Tel.048-994-6000

次の課題が見えてきた!

激変する社会情勢に
どう対応するか…。

今までの日本経済、国や地方の施策、これまでの地域社会は、人口増、そして経済拡大といった考えがすべての基盤に構築されてきましたが、これからは少子高齢化の加速と人口の減少、地方分権が進む中、自治体の自立が求められています。

埼玉県は、高齢化率が17%と全国最低の若い県でありましたが、いわゆる2007年問題として、とりあげられている団塊の世代の定年退職者を迎える今年からは、今までの多くの納税者が、医療福祉の受け手となり受益と負担のバランスが変わり始めます。

また、2020年には高齢化率が29%になるとみられ、全国で最も早く高齢化が進むと見られています。

今年度は、3か年計画である「埼玉県行財政改革プログラム」の最終年度であると同時に新たな5か年計画の「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」のスタートの年であります。

この新しい5か年計画を進めていくためには、更なる県の行財政改革を進めていく必要があります。

(2面へ続く)

新しい八潮・埼玉を創る。



埼玉県議会議員

大山しのぶ

| | |
|----------------|-------|
| 各項所感 | 12 |
| ミニ集会のお知らせ | 2 |
| 2月定期会のご報告 | 3.4.5 |
| 19年度予算・新規事業の概要 | 5 |
| 大山県議の質疑 | 6.7 |
| 19年度中小企業制度融資決定 | 8 |
| プロフィール・ご意見募集 | 8 |

大山しのぶの目指す これからの行政の姿とは…。

私達の生活の基盤である地域社会は活力があり、便利で安全で、安心して住めることが基本です。そのために「行政は簡素に、経済は強く、そして、福祉や医療の水準は確保する」ことが求められます。

その基本になるのは、

1. 地方自立のための財政基盤の強化
2. 県民に向けた行政の意識改革
3. 活力ある埼玉の実現を柱とした、行財政改革です。

県民(市民)の要請に応えるのは行政の基本ですが、様々な要請に応えれば、行政サービスの財政は膨張し、本来的には行政サービスの領域にも入らないと思われるモノでも住民の要請があれば実施せざるを得なくなり(おまかせ民主主義)それが行政の拡大につながってしまいます。

県民(市民)も行政サービスに対し、責任を持っている以上、県民(市民)側にも、積極的に行政サービスに関与し、県民(市民)自らの責任のもとにその充実をはかっていく必要があります。

この実現に向けて、行政体(県、市)と県民(市民)とで、権限、責任を分かつて意識改革が必要なのです。

また、歳出を抑制しつつも「選択」と「集中」、「費用対効果」の観点から事業費の重点配分に努め、社会資本の整備を進め、縮小均衡に陥る事のないよう県内産業の活力を向上させ、歳入の確保に努めていかねばなりません。それらを合わせ、行財政改革をより良い行政サービスにつなげていく、同時にこうした改革を進めることで県民(市民)と行政との信頼関係を再構築する。行財政改革は新たな行政の役割を見据えて進めることも必要なのです。

皆様と語り合いながら 「みんなの夢」を実現!

個人の自立と自己責任を基本とし、市民自らが汗して働いた労働への対価を得られ、公共的に活動する領域をお互いに担い合える施策を進め、そのような社会を築くために、これらを支える公的支援システムを作ることが必要です。

それは、行政の拡張を求めるのではなく、それぞれの地域が持続発展可能なシステムの分権化を進め、整えることであると考えます。

私は、個人と地域の安定と政策の妥当性を求め、皆様の信頼に応え、夢の実現に向け、改革に取り組んでまいります。

皆様と率直に、そして広く語り合いながら、これからも誠実に政治活動に専心してまいります。今後ともご指導、ご支援をよろしくお願い致します。

埼玉県議会議員 大山しのぶ



声を聞きたい伝えたい—今期もミニ集会を開催します。
開催希望の方、お気軽に事務所までご連絡下さい。

■お問い合わせ、連絡先は
Tel. 048-994-6000

一般会計予算 1兆7,108億7,100万円を可決。 厳しい県財政ながらも2つの重要課題に重点予算編成。

2月定例会では、知事から61件の議案が提出されました。その中で「平成19年度埼玉県一般会計予算」が審議、可決されました。

埼玉県の財政は、県債残高がすでに3兆円近くにまで達しており、依然として厳しい状況に変わりはありませんが、県政の発展のためには、今後も予算の重点編成を推進していきます。特に、今年度予算では、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の着実な実行」と「行財政改革プログラム」の目標達成」という2つの重要課題に取り組みます。

「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の着実な実行

この埼玉プランは、少子高齢化の加速と人口減少社会の到来という我が国的一大転換期を前に、私たち埼玉県民のパワーをいかに結集させるかということに主眼が置かれています。

ここでは、「心のゆとり」といった「人間的なゆとり」だけではなく、埼玉県民が安心して、安全に暮らしていかれるような「空間的なゆとり」の創出も目指しています。

このプランには、次のような4つの基本戦略が策定されています。

- まず第1に、県民、NPO（特定非営利活動法人）、企業などが重層的に地域を支え合う「県民の力 結集戦略」です。
- 第2に、子育てと仕事が両立できる就業環境を整備したり、地域における子育てを支援する「次世代 育成戦略」です。
- 第3として、中小企業の支援や、新産業の育成に取り組む「民の活力 応援戦略」です。
- そして第4に、地域文化・スポーツの振興、水と緑に恵まれた自然環境の保全・創造など、「地域の魅力創造戦略」です。



「行財政改革プログラム」 の目標達成

この改革プログラムでは、「収支ギャップ圧縮」と「県債依存度の引き下げ」という二大目標を確実に達成することを目指しています。平成19年度は、プログラムの最終年度となります。予算編成に当たっては、組織と予算の一体的見直しなど、埼玉県庁をあげて行財政改革に取り組むことになっています。

19年度予算事業の概要

平成19年度の 予算規模と財政状況

まず、平成19年度の予算は、以下のようになっています。

- 一般会計では、1兆7,108億7,100万円、対前年度伸び率では、1.6%増、
- 特別会計では、3,472億2,760万3000円、対前年度伸び率では、9.5%増、
- 企業会計では、1,520億6,601万2000円、対前年度伸び率では、1.7%増となっています。

次に、歳入については、その中心である県税が前年度を1,895億円上回る8,233億円を計上しています。埼玉県

(4面へ続く)

は、景気回復や税源委譲などもあって、実質的な増加額が657億円にのぼると見積もっています。

また、地方交付税については、地方財政計画等も踏まえ、前年度を371億円下回る1,796億円を計上しています。県債については、前年度を28億円下回り、2,719億円が計上されました。結果としまして、県債依存度は、15.9%と前年度の16.3%と比較して、0.4ポイント改善されました。最終的な財源不足は、前年度の536億円から36億円改善されて500億円となりましたが、「行財政改革プログラム」の目標を何とか達成することができました。主な歳出の内容については、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に掲げた4つの基本戦略に沿って説明します。



1.「県民の力 結集戦略」

第1の戦略では、新たに「団塊世代活動支援センター(仮称)」の設置や団塊世代の就農支援など、団塊の世代の方々のための施策を推進します。若者に対しては、「ヤングキャリアセンター埼玉」や「若者自立支援センター埼玉」を通じた就業支援を実施します。「男女共同参画推進センター」を活用して、女性のチャレンジ支援なども実施します。福祉・保健・医療面では、特別養護老人ホームについて、県全体で1,920床の増床を図ります。その結果、埼玉県の特別養護老人ホームは、さいたま市及び川越市の整備分を合わせて20,340床となり、目標の2万床を達成する見込みとなっています。

さらに、救命救急センターには、ドクターへリ専用機も配備します。小児科、産科などの医師確保の問題では、研修医を県内に誘導する病院への支援などの対策を講じます。安心・安全面では、「埼玉県震災対策行動計画」を策定するとともに、県有建築物の耐震診断・耐震改修を行います。

さらに、民間建築物につきましても、今後、耐震診断・耐震改修に対する助成を行っていきます。警察官の人員は、本年度、174人を増員していきます。

2.「次世代 育成戦略」

第2の戦略では、子育て支援センターの設置を促進したり、団塊世代を認証保育者として養成するなど、地域の子育てを支援していきます。仕事と家庭の両立支援については、子育てを応援する企業の拡大や認定こども園の整備促進を図ります。また、放課後児童クラブの整備や放課後子供教室なども促進します。乳幼児の医療費に対する埼玉県の助成対象は、通院の場合、これまで「4歳児まで」となっていましたが、これを「小学校就学前まで」に拡大していきます。教育面では、特に「いじめ・不登校」対策の充実を図ります。埼玉県では、高等学校等奨学金を充実し、国公立・私立高校生への奨学金で全国一の水準を目指します。

3.「民の活力 応援戦略」

第3の戦略では、埼玉県経済の中心を担う中小企業の支援のため、本年度に引き続き4,000億円の融資枠を確保します。特に、商店街活性化のための環境整備なども行っていきます。農業分野では、世界に通用するような「埼玉ブランド」づくりを目指すとともに、引き続き農業生産基盤の整備にあたります。埼玉県内において、平成24年度に全線開通が予定されている圏央道周辺地域におきましては、環境に配慮した田園都市産業ゾーンの形成を推進します。

4.「地域の魅力 創造戦略」

第4の戦略では、道路交通網について、事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備を推進します。交差点スピードアップ100プランを推進することで、交通渋滞の緩和や交通事故の削減に効果の高い100箇所の交差点の整備を図ります。

また、引き続き、駅へのエレベーターの設置や、ノンステップバスの導入など、必要な支援を行います。地下鉄

7号線の延伸問題については、さいたま市と共同して調査を続けます。

文化・芸術面では、6月1日から3日間、さいたまスーパーアリーナにおいて、国内最大級の花の祭典である「ジャパンフラワーフェスティバル」を開催いたします。開館後20年目を迎える「ソニックスシティホール」につきましては、リニューアル工事を実施します。

環境面では、二酸化炭素排出量削減対策を強化するために、新たに「エコアップ認証制度」を創設します。

以上が19年度の予算内容のあらましです。

その他、2月定例会では、次の4件の意見書と2件の決議がまとめられました。

<意見書>

「国民の視点に立った景気回復策に関する意見書」…

地域住民が景気の回復を実感できるようにするため、個人消費の回復に有効な食料品等生活必需品の消費税非課税化を図るなど、国民の視点に立った景気回復策を早急に講ずるよう強く要望する。



「高齢者が安心して暮らすことができる社会保障制度の構築を求める意見書」…改革に伴う問題点や効果を検証し、特に低所得者への更なる負担軽減を図るなど、高齢者のだれもが安心して生活できる社会保障制度を早急に再構築するよう強く要望する。

「医師・看護師等の確保対策に関する意見書」

「日豪EPA(経済連携協定)交渉に関する意見書」

<決議>

「埼玉古墳群の世界遺産登録に関する決議」

「日本一の食の安全立県埼玉県宣言に関する決議」

19年度予算・新規事業の概要（抜粋）

上記でご紹介したもの以外にも、次のような事業を新たに展開します。

- NPOと市町村の協働促進…NPOと市町村の協働事業提案会の開催、市民活動サポートセンターの育成等
- 旅券事務の身近な市町村への権限委譲…パスポートの申請受理・交付等の事務を3市へ4月から委譲
- 障害者社会復帰・訓練支援センター（仮称）の設置…民間施設の就労事業を支援する機関の新設
- 障害者の自立支援…利用者負担の激変緩和策等の実施
- メタボリック・シンドロームに着目した検診・保健指導の支援…20年度から各医療保険者に義務化される検診・保健指導体制整備の支援
- 自殺予防・ひきこもり対策…内科医向けの自殺予防対策の研修、ひきこもり訪問支援員養成等の相談体制の構築
- 地域ぐるみの学校安全体制の整備…地域ごとに学校の安全確保を行うボランティアを育成し、学校の巡回等を行う
- パパ・ママ応援ショップ制度の創設…子育て世帯対象の割引・特典サービス制度の支援
- 病児一時預かり保育室の整備促進…病気の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成
- 小児救急電話相談（#8000）の開設…休日・夜間の子どもの急病等に対応する電話相談体制の整備
- 科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成…新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等
- いじめ緊急対策…365日24時間の電話教育相談の実施、いじめストップカード配布等
- 農林公社の取得価格と売り渡し価格の差額補てん等
- 農地・水・環境保全の推進…地域住民による農業用水路等の保全活動の助成
- 土壤汚染対策の推進…土壤汚染の早期発見の推進、処理施設の確保
- 中小企業制度融資利子補給費・損失補償費

大山しのぶ県議が知事にするどく迫る！

質問内容

- ① 平成19年度予算と行財政改革について
- ② 予算の透明性の確保について
- ③ 厳しい財政運営と公共サービスについて

3月7日から、埼玉県議会の2月定期会（会期22日間）が開催されました。この会期では、最重要議案である「平成19年度埼玉県一般会計予算案」が審議され、知事に対しての質疑が行われました。

大山しのぶ県議は、予算特別委員会において予算と行財政改革の問題を中心に積極的な質問を行い、埼玉県民にとって真に有益で無駄のない予算となるよう、全力を尽くしてその任を全うしました。その質疑の一部を掲載します。

平成19年度予算と行財政改革について（その1）

収支ギャップを500億円に抑えた効果と課題は何か？

冒頭、大山県議は、平成19年度予算の編成に当たり、最終的な県の財源不足を500億円に抑えた

ことについて、「効果及びその課題」について質問しました。上田知事は、収支ギャップを目標内に抑えた効果について、基金の取り崩しや行革推進債の発行が少なくてすむという点と、将来の財政負担が少なくなるので、より柔軟な財政運営ができるという点の2つを回答しました。

また、大山県議は、500億円に抑えたとはいえ、依然として続く厳しい財政状況の中、「各部局長に対してどのように予算要求をさせたのか」と、埼玉県民の立場に立った重要な質問をしました。これに対して県は、各部局長に人件費も含めた削減目標を出させたこと、予算編成の過程で「組織縮小」ではなく「仕事縮小」にしたこと、耐震改修・特別養護老人ホームの整備など先行して取り組むべきテーマを考えたことを挙げています。

平成19年度予算と行財政改革について（その2）

政策評価の分析結果等を予算にどのように反映させたのか？

次に、大山県議は、行政サービスの更なる向上のために生活者の視点で行政評価を実施し、費用対効果と執行体制の改善を進めていく仕組みとして導入された政策評価制度の「分析結果」や、議会の決算特別委員会における「改善又は検討をする事項」が平成19年度予算にどのように反映されたのかを聞いたしました。

知事は、まず政策評価の「分析結果」において、「彩の国5か年計画21」に設定した40政策のうち目標達成が困難なのが9指標となる見込みであることから、こうした分野の事業手法の見直しなどを反映させた旨、回答。

また、「改善または検討をする事項」については、「財政運営の健全化を目指し、プライマリーバランスの改善に努めること」などが代表的なものであるが、プライマリーバランスについては、前年度に比べ112億円改善し、7年ぶりに72億円の黒字を達成したと答えています。さらに、「小児救



県民の視点で「予算」をただす。

急医療体制の充実、「さわやか相談員の県内公立中学校の全校配備」なども、指摘された部分を19年度予算に計上した例であると答えました。

予算の透明性の確保について

公会計情報などにより整備された財務情報が必要ではないのか？

大山県議は、より透明性が確保された「財務情報」が予算審議の際に必要であると、民間企業の発想に立った改革思考的な質問をしました。

知事は、埼玉県が平成11年に総務省の作成基準に基づいた普通会計のバランスシートを作成していることと、平成15年から特別会計も入れたバランスシートも作り、地方債残高など負債と資産との関係が明らかとなるように努めていると答えました。

県は、会計基準について地方自治体がバラバラでは意味がないので、昨年、5年後を目途に、国で作成した基準をすべての地方自治体が適用するような方向となったと答えています。八都県市首脳会議では、道路や公園などの資産評価の仕方も含め、基本的に国の方で統一基準を作るよう要望しています。

さらに、大山県議は、「都道府県知事会でも、その辺の足並みをそろえていただいて、これから三位一体改革を含めた第二次、第三次の地方と国との議論の立場の中で、いろいろなことを共通項として行えるよう、知事の方でも働きかけていただきたい」と、上田知事に注文をつけました。

厳しい財政運営と公共サービスについて

増加する福祉などの県民需要にどう対応していくのか？このための財源配分は？

大山県議は、少子高齢化社会を迎えるにあたり、厳しい財政運営を迫られている埼玉県が、福祉などの県民需要の増加にどのように対応していくかをとり上げました。まず、知事は、行政需要が増加している要因として、「従来家庭や地域社会でやってきたことが外部化あるいは行政化されている」との認識を示しました。知事就任以来、福祉関連予算は、すでに3割増額となっているようだが、「そういう中で一般的に言えば切りつめ路線を、ということであるが、私は必ずしもそういうスタンスをとらなかった」と回答しています。

財源配分の問題では、「確実に行政改革を進めていくこと、安心・安全・福祉といった弱者に光を当てること、将来の人たちにツケを残さないこと」を挙げています。

最後に大山県議は、「現行の生活保護費は適正かという議論があるなど、公平と公正、受益と負担という観点から、予算を見直すことについてどう考えるか」と、問い合わせました。

これに対して知事は、「議論は当然ある」とは答えたものの、見直しについては明確にしませんでした。

大山県議としては今回の質問で課題が見えてきたと語っています。

今後とも大山県議は県民の立場で県政を鋭くチェックして参ります。



大盛況！
大山忍のミニ集会



大山しのぶ県議がとりまとめました!

平成19年度の中小企業制度融資決定!

大山しのぶ県議は、議会産業労働委員長に就任して以来、県内中小企業の育成及び発展に全力を尽くしてまいりました。

このたび、平成19年度中小企業制度融資予算が無事可決され、中小企業に対する本年度の支援体制が整いましたのでご報告いたします。

●融資枠4,000億円を確保

中小企業の金融支援に万全を期すため、引き続き十分な融資枠を設定する。

●固定金利とする資金(事業資金、一般貸付など)の融資枠を拡大

中小企業の資金ニーズに応えるため、平成18年度1,450億円を平成19年度2,100億円とし、大幅に拡大する。(650億円の増加(対前年比2.1%増))

●主な改正点

雇用を促進するための優遇策を新設

本県の重要課題である子育て支援や障害者雇用に取組む企業を産業創造資金の対象に加え、一般的な資金より融資利率を優遇する。(1.8%→1.6%)

●起業家育成資金の対象者を拡大

事業に失敗した人が、法的整理又は指摘整理に基づき廃業し、再起業する場合も対象に加える。

●スーパーサポート資金の対象者を拡大

今まで法人企業を対象にしていたが、個人事業者も融資対象とする。

●小規模事業資金の要件を緩和

小規模事業者に利用しやすいよう、黒字要件を廃止し、対象者要件を緩和する。

●借換制度の1年延長

平成20年3月末まで取扱期間を延長し、月々の返済の軽減を図る。あわせて、スーパーサポート資金も借換制度の対象とする。

●中小企業制度融資事業費

| 資金名 | 融資枠 |
|--------------------------|---------|
| 1 産業創造資金 | 50億円 |
| 2 起業家育成資金 | 100億円 |
| 3 産業立地資金 | 100億円 |
| 4 経営安定資金 | 300億円 |
| 5 経営支援特別融資 | 200億円 |
| 6 企業パワーアップ資金 | 200億円 |
| 7 小規模事業資金 | 300億円 |
| 8 事業資金 | 2,750億円 |
| 一般貸付 | 1,000億円 |
| 短期貸付 | 50億円 |
| 中小企業応援貸付 (スーパーサポート資金) | 1,700億円 |
| 合計 | 4,000億円 |

大山忍(おおやま・しのぶ)プロフィール

●昭和32年6月5日 八潮市八潮生まれ(49歳) ●八潮町立第三小学校～草加市立高砂小、私立早稲田中学・早稲田高校を経て、成蹊大学工学部卒。 ●昭和61年から国会議員秘書経験12年。 ●平成9年八潮に戻り、家業の農業を継ぐ。 ●平成12年、埼玉県議会議員に初当選。(現在2期) ●現在、県議会・産業労働企画委員長、地方分権・行財政改革特別委員会委員、埼玉県信用保証協会理事、(財)埼玉県産業文化センター理事、埼玉県都市計画審議会委員を務める。



埼玉県議会議員

大山しのぶ 連合後援会

→ホームページをご覧ください。 <http://www.s-oyama.com>

埼玉県八潮市八潮2-18-8 パークアヴェニューK 電話 048-994-6000 Fax. 994-6001

大山しのぶ・ご意見募集

FAX番号は 048-994-6001